



市政報告会





市政報告会

会次第

一 地区代表あいさつ

二 市長報告

三 質疑応答

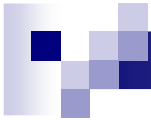
四 地区別の意見交換テーマ

五 意見交換

六 その他



市来一般廃棄物利用 エネルギーセンター



主 な 経 緯

- | | |
|---------|-------------------|
| 14・15年度 | 建設(環境省・NEDO補助事業) |
| 17年 9月 | 改質炉等能力増強工事契約締結 |
| 10月 | 合併によりいちき串木野市に |
| 12月 | 会計検査院実地検査 |
| 18年 3月 | 会計検査院実地調査 |
| 8月 | 民事調停申し立て(エコミート) |
| 19年 4月 | 改善計画案(日本環境衛生センター) |
| 7月 | 改善計画の工事費見積 |
| 20年 2月 | 会計検査院実地調査 |
| 9月 | 損害賠償提訴議案が可決 |
| 11月 | 会計検査院結果国会報告 |
| 12月 | 運転停止 |
| 21年 2月 | 損害賠償請求の提訴 |

建設事業費 (ごみ処理施設・発電施設建設)

(単位：千円)

事業費		956,528
財 源 内 訳	環境省補助金	247,938
	NEDO補助金	54,756
	補助金小計	302,694
	起債	547,500
	一般財源	106,334

会計検査院
報告

不当

21年度以降の補助金・起債返還

(単位：千円)

環境省補助金	185,565	▲ 62,373千円 (▲ 25%) 無利子 10年償還
NEDO補助金	54,756	無利子 10年償還
補助金小計	240,321	
財政融資資金	429,605	3年償還
県振興資金	26,765	
起債小計	456,370	
合計	696,691	

補助金・起債返還計画

(単位：千円)

	環境省 補助金	NEDO 補助金	財政 融資資金	県 振興資金	合計
21年度	18,561	5,481	158,242	5,353	187,637
22年度	18,556	5,475	136,615	5,353	165,999
23年度	18,556	5,475	134,748	5,353	164,132
24年度	18,556	5,475	0	5,353	29,384
25年度	18,556	5,475	0	5,353	29,384
26年度	18,556	5,475	0	0	24,031
27年度	18,556	5,475	0	0	24,031
28年度	18,556	5,475	0	0	24,031
29年度	18,556	5,475	0	0	24,031
30年度	18,556	5,475	0	0	24,031
合計	185,565	54,756	429,605	26,765	696,691



損害賠償請求の提訴

相手方：

(株)エコミート・ソリューションズ

東京工業大学大学院教授 吉川邦夫

(株)三井三池製作所

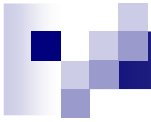
損害賠償請求額：

約9億8,345万円

平成21年2月16日 鹿児島地方裁判所へ提訴

5月15日 第1回口頭弁論

9月 4日 第2回口頭弁論



JR新駅設置



主 な 経 緯

平成2年6月市議会一般質問で市が設置検討を表明
以降随時市がJR九州へ要望

鹿児島本線複線化促進期成会を通じ要望
9年 鹿児島県鉄道整備促進協議会を通じ要望

14年 8月市がJR九州へ要望

16年10月新市まちづくり計画への位置づけ

18年12月市総合計画への位置づけ

12月市がJR九州へ要望

19年 6月神村学園が陳情書提出

20年 2月照島地区公民館連絡協議会が陳情書提出

9月市議会が陳情を採択(決議可決)

10月調査設計予算が可決、調査開始

21年 3月駅前広場等整備予算が可決



広域交通
利便性の向上

周辺地域の新たな
まちづくり

新 駅 の 設 置

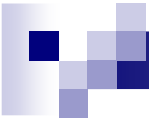
地域の
知名度アップ

総合的な
経済波及効果

地域の活性化



利便性が高く美しいまちを創造する
『快適な環境のまちづくり』の実現



期待される効果

広域交通利便性の向上

- ・周辺の通勤・通学者、入込客の利便性の向上
- ・バリアフリー対応による高齢者・障害者等の利便性の向上
- ・ダイヤ改正の要望により新幹線利用時の利便性の向上

新たなまちづくり

- ・定住促進、周辺地域の開発促進による地域の活性化
- ・バス等を含めた交通施策による少子高齢化への対応
- ・鉄道への転換に伴うCO₂等削減による環境負荷の改善

地域の知名度アップ

- ・集積している学校施設・医療施設・商業施設等の利用促進
- ・周辺施設や観光資源等一体となった地域イメージによるPR効果

総合的な経済波及効果

- ・建設投資による効果や遊休地等の利用促進
- ・宅地化に伴う財政効果

新駅関連整備の概要

鉄道施設

1面1線
屋根付ホーム
自動券売機
ベンチ等

費用負担

鉄道施設

約1億4千万円(概算)
JR九州が施工
費用は神村学園負担

都市施設

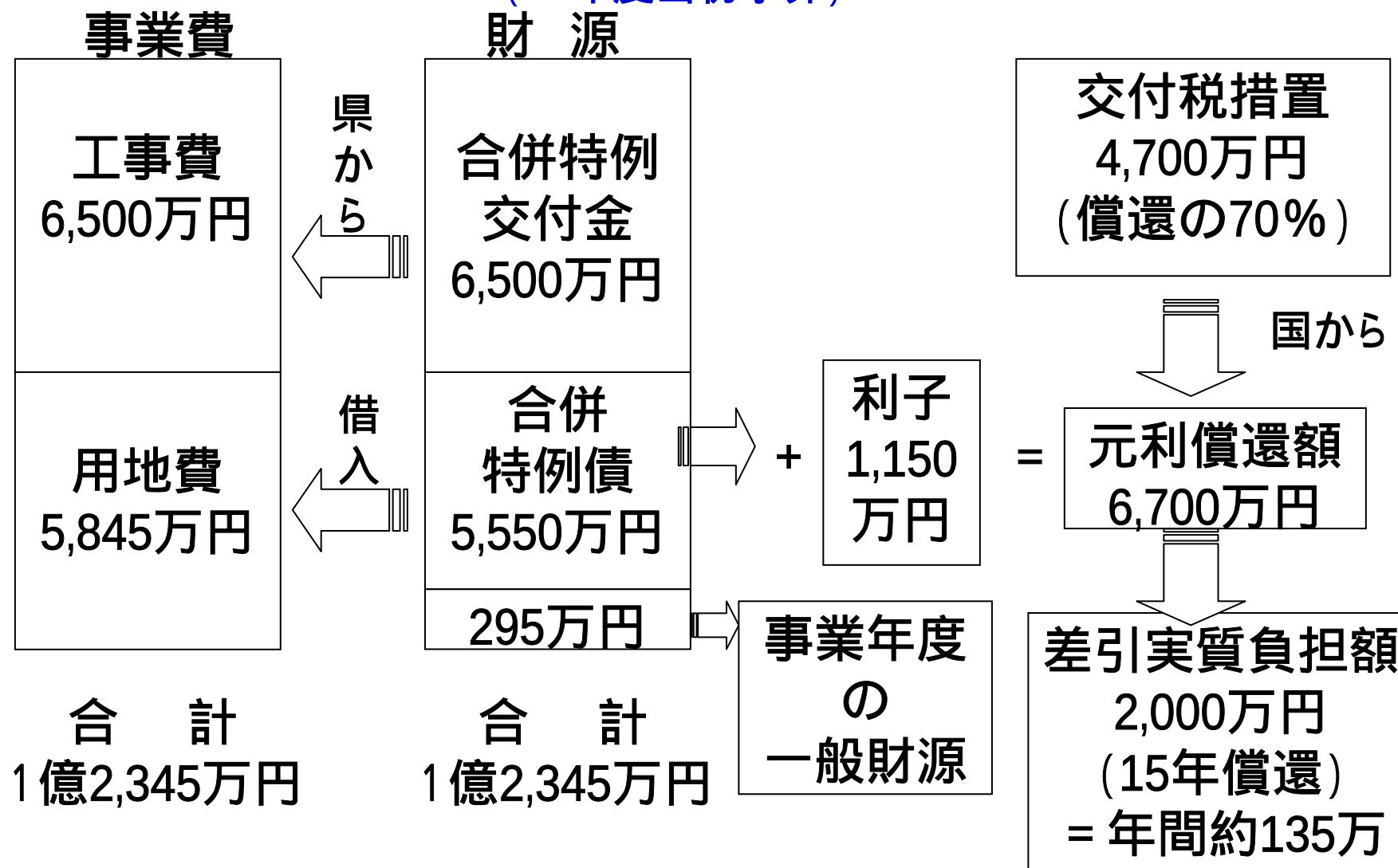
駅前広場、駐車帯
駐輪場、公衆便所
通路
バリアフリー設備

都市施設

約1億2,345万円
(21年度当初予算)
工事費:6,500万円
(合併特例交付金)
用地費:5,845万円
(合併特例債)

都市施設の整備財源

(21年度当初予算)



交通施策の推進



串木野駅

駅前広場の整備

- ・長谷場氏胸像等移設
- ・乗降場の整備
- ・駐輪場の屋根設置



市来駅

駅前北側駐車場整備

- ・アスファルト舗装1615m²
- ・張コンクリート
- ・区画線

新駅

いきいきバス

運行ルート、ダイヤ見直し



川内原子力発電所 3号機増設計画



主 な 経 緯

- | | | |
|-----|-----|-----------------------------|
| 15年 | 5月 | 知事が環境調査について了承 |
| | 10月 | 環境調査のうち敷地内地質調査の実施 |
| 16年 | 4月 | 環境調査のうち気象調査の実施 |
| | 5月 | 敷地外の地質調査(陸域)の開始 |
| 17年 | 5月 | 敷地外の地質調査(海域)の開始 |
| | 8月 | 環境影響評価方法書の届出・送付 |
| 18年 | 6月 | 環境現況調査開始 |
| 20年 | 12月 | 調査終了 |
| 21年 | 1月 | 環境影響評価準備書届出・送付
準備書の公告・縦覧 |
| | 3月 | 住民意見の受付終了 |
| | 4月 | 意見概要及び事業者の見解の届出・送付 |
| | 6月 | 知事へ環境保全上の見地からの意見提出 |



意見の内容

総括事項	(1) 環境に及ぼす新たな事実が判明したら、報告及び協議し、措置を講じること。 (2) 評価書は、市民に分かりやすい記載に努めること。 (3) 環境調査及び事業計画の情報提供に努めること。
事業計画	(1) 電力需要の想定は経済見通し等を総合的に勘案すること。 (2) 太陽光、風力発電などの再生可能エネルギーの開発、導入を進めること。
大気環境	(1) 発電所敷地内の月別の気象データ、風配図を記載すること。 (2) 運搬計画の輸送経路を見直す場合は粉じん等の評価を見直すこと。



意見の内容

水環境	(1) 阿久根特別気象観測所の気象条件を用いる妥当性を示すこと。 (2) 恒流成分の選定の妥当性を示すこと。 (3) 南北方向の水温の鉛直断面分布を示すこと。 (4) 冷却水の管理方法と3号機温排水による1,2号機の取水温度を評価すること。 (5) 放水方向による温排水拡散の関係を示すこと。
海生生物	(1) 文献からの冷却水による動植物プランクトン等への影響を明らかにし、カタクチイワシ等の特徴について記載すること。 (2) 定期的に行っている1,2号機の温排水の影響調査を示すこと。
環境監視等	(1) 海生生物、卵、稚仔等の影響については、長期的にモニタリングすること。 (2) 上記の調査範囲を串木野沖から阿久根沖まで拡大すること。 (3) 環境監視の結果を報告すること。



発電所の主な手続き

- 環境影響評価関連
 - ・ 知事が準備書に係る意見提出(8月20日まで)
 - ・ 国による環境審査(準備書の届出から引き続き)
 - ・ 九州電力への国の勧告又は通知(10月上旬まで)
 - ・ 九州電力による評価書の作成、公告・縦覧
 - ・ 国が評価書の確定通知・変更命令
- 重要電源開発地点指定申請
 - ・ 知事意見、住民への公開ヒアリング
- 原子炉設置許可申請
 - ・ 安全審査、住民への公開ヒアリング
- 工事計画認可申請



20年度事業 と 21年度予算

平成20年度の主な事業

『共生・協働のまちづくり』

行政改革推進事業

男女共同参画社会推進事業

いちき串木野出合いサポート事業

『活力ある産業のまちづくり』

施設園芸原油高騰緊急対象事業
(観音ヶ迫果樹生産組合)

無人ヘリコプター導入補助

松下地区基盤整備促進事業

舟川・野下線開設事業

小溝ノ谷線開設事業

草良アマリ線開設事業

県単独補助治山事業(札建迫)

燃油価格高騰緊急対策補助

種子島周辺漁業対策事業補助

(島平漁協・羽島漁協)

地域漁場整備事業(シエルナース)

漁港整備事業

(市来・戸崎・串木野・羽島)

『元気で安心できるまちづくり』

高度救命処置関係資機材等整備

市来保育所空調設備設置事業

定住促進対策補助事業

市来高齢者福祉センター外壁改修

消防施設・設備(車両)整備事業

(平向防火水槽・川上分団昇竜号)

市来中学校プール改修事業

市民文化センター屋根改修事業

小中学校耐震事業

『快適な環境のまちづくり』

住宅建設(ウッドタウン)事業

麓土地区画整理事業

道路改良事業

市来港線・御手洗線・向井原線・

大園河内線・久木野楠原線・

別府上名線・中井原線・久木野線・

平木場線・松比良線・弘山線

ロータリー改修事業

平成 2 1 年度
一般会計当初予算
1 2 4 億 7 , 0 0 0 万円

20年度当初予算額
124億5,700万円に対し、
1千3百万円(0.1%の増)
地方財政計画1.0%の減



主な事業

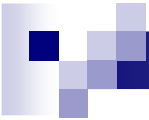
(単位：千円)

事業名	事業費	一般財源	事業概要
行政バス更新事業	9,000	500	老朽化している現有車を更新し、運行時の利用者等の安全確保と適切な運行管理を図る。
合併まちづくり基金造成事業	200,000	10,000	今後のまちづくりと財政の健全化に向け合併まちづくり基金を創設し本年度から6年間で12億円を積立てる。
妊婦健康診査の拡充	14,556	14,556	少子化対策の一環として、妊娠中の積極的な検診を促すため、公費負担の充実を図る。 公費負担(5回を14回に拡充)



(単位：千円)

事業名	事業費	一般財源	事業概要
自動体外式除細動器 (A E D)配置事業	9,840	2,390	突然の心停止時の救命率の 向上を図る。 小学校10台 地区公民館等12台 体育施設7台 勤労青少年ホーム 1台
未来の宝子育て支援 事業	15,000	15,000	出生祝金の拡充。 第1子に2万、第2子に3万を 新たに追加 現行：第3子のみが対象 出生時10万、1～5歳誕生日2 万、就学时10万
小中学校図書室空調 設備設置事業	25,000	600	快適な学習環境を整備し児童 生徒の自主的な図書室利用、 夏休み期間の利用を促進する。



(単位：千円)

事業名	事業費	一般財源	事業概要
B & G海洋センター改修事業	37,482	2,782	B & G海洋センターの艇庫、プールの改修を行ない、安心快適な施設の利用に供し、海洋スポーツの振興を図る。
合宿誘致促進事業	1,000	1,000	本市の経済振興に資するため県外の高校、大学の合宿を誘致し30万円を限度に補助する。
観光ボランティアガイド育成事業	58	58	史跡、自然、祭り等の案内役ボランティアガイドを市民に募り育成して魅力ある本市の情報を内外に発信する。
地上デジタル放送受信対策事業	3,494	3,494	地上デジタル放送難視聴地区における共同受信施設整備のための設計を行う。

主な基金残高（H21当初）

基 金 名	19年度末 残 高	20年度末 残高見込	21年度末 残高見込
財 政 調 整 基 金	8 . 7 億 円	9 . 7 億 円	8 . 9 億 円
市 債 管 理 基 金	4 . 3 億 円	3 . 8 億 円	2 . 8 億 円
計	1 3 . 0 億 円	1 3 . 5 億 円	1 1 . 7 億 円

市債残高（H21当初）

年 度	年 度 末 残 高	増 減 額	増 減 (%)
19年度	2 1 7 . 6 億 円	▲ 8 . 7 億 円	▲ 3.8
20年度	2 0 7 . 2 億 円	▲ 1 0 . 4 億 円	▲ 4.8
21年度	1 9 9 . 8 億 円	▲ 7 . 4 億 円	▲ 3.6



行政改革の成果

年度	目標額	効果額	増減額	達成率
18 年度	0.6 億円	2.1 億円	1.5 億円	352.6%
19 年度	4.3 億円	4.3 億円	0.0 億円	101.1%
20 年度	5.7 億円	5.4 億円	▲ 0.3 億円	94.7%
合 計	10.6 億円	11.8 億円	1.2 億円	111.8%

18 年度から22 年度までの全体計画に対する達成率

11.8 億円 / 25.6 億円 × 100 約 46 %

(5 年間目標値)

「総合窓口」のスタート

○市民課窓口で新たに取り扱う業務

業務内容	市民課（串木野庁舎・市来庁舎）
税 証 明 発 行	・ 所得証明（年金請求・年金免除申請・児童手当用） ・ 市民税課税証明（転出時の乳幼児医療用） ※所得証明・課税証明は、必要な証明年度の前年中の収入について、申告に基づき交付されます。
国民健康保険	・ 転入、転出時に伴う異動届 それ以外の手続きは、健康増進課・健康福祉課で扱います。
児 童 福 祉 ・ 乳幼児医療等	・ 乳幼児医療受給者証申請（転入・転出・出生） （国民健康保険の方は印鑑、通帳が必要） ・ 未来の宝子育て支援金申請受付（出生） （印鑑、通帳、納税証明書が必要） ・ 子育て支援パスポート申請発行、返却（転入・転出・出生） それ以外の手続きは、福祉課・健康福祉課で扱います。